

南部圏域課題解決プラン(案)



徳島県南部総合県民局
平成27年8月

<目 次>

1 安全・安心して暮らせる地域づくり	
(1) 南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害などの災害対策の強化	
【プラン1】南海トラフ巨大地震や風水害に対するソフト対策の推進	P 1
【プラン2】南海トラフ巨大地震や風水害に対するハード対策の推進	P 4
(2) 誰もが安全・安心できる暮らしの確保と向上	
【プラン3】災害医療を含む地域医療の充実・強化	P 6
【プラン4】健やかに暮らせる保健・福祉・医療等の連携体制の充実・強化	P 7
【プラン5】こどもや女性など、みんなが安全、安心してくらせる地域づくり	P 9
2 県南ならではの産業による地域づくり	
(1) もうかる農林水産業の推進	
【プラン6】世界にはばたく農畜産物のブランド化・6次産業化等の推進	P 10
【プラン7】県南ならではの水産物のブランド化等の推進	P 12
【プラン8】「森林大県・徳島」を牽引する林業の推進	P 13
(2) ひとと環境に優しい産業振興	
【プラン9】資源循環型農業の推進	P 15
【プラン10】地域の資源を活かし育む取組み	P 16
【プラン11】LEDを核とした産業の振興	P 18
3 交流がひろがる地域づくり	
(1) 圏域の自然とその恵みの体感による観光振興	
【プラン12】豊かな自然や歴史文化を活かした体験型観光の振興	P 19
【プラン13】世界に誇るアウトドアフィールドの提供	P 20
【プラン14】豊かな自然の恵み「食」による交流の促進	P 22
(2) 「四国の右下」ファンづくりによる交流人口の拡大	
【プラン15】「四国の右下」の効果的な魅力発信	P 23
【プラン16】「四国の右下」の新たな魅力づくり	P 24
(3) 交通体系の整備促進	
【プラン17】広域交通体系の整備促進	P 25
【プラン18】域内交通体系の整備促進	P 26
4 自然とともに歩む地域づくり	
(1) 美しく豊かな自然環境の保全と利活用	
【プラン19】地域の環による自然保護活動と利活用	P 27
【プラン20】青(みず)と緑(もり)が彩る自然環境・生態系の保全	P 28
【プラン21】鳥獣害対策の推進、野生生物の適正管理	P 29
(2) 自然エネルギーの利活用	
【プラン22】自然エネルギーの「宝庫」の利活用	P 30
【プラン23】災害に強い自立・分散型エネルギーの推進	P 31
5 支えあい次世代につなぐ地域づくり	
(1) ひとを呼び、育む地域づくり	
【プラン24】若い世代の移住、定住の促進、新しいライフスタイルの展開	P 32
【プラン25】農林水産業をはじめとする地域産業を支える担い手の育成・新規就業支援	P 34
【プラン26】若い世代の結婚、子育てを支える地域づくり	P 36
(2) まちを創生し、次世代につなぐ地域づくり	
【プラン27】ひとが輝き、まちを支える地域づくり	P 38
【プラン28】地域でひろがる学びの環づくりと大学の専門知識の活用	P 41
【プラン29】伝統ある歴史・文化の継承	P 43

1 安全・安心して暮らせる地域づくり

(1) 南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害などの災害対策の強化

【プラン1】南海トラフ巨大地震や風水害に対するソフト対策の推進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	防災講座等の受講者数	23,115人	51,000人 (累計)
2	マイナンバー独自利用による「災害時医療情報」との連携促進	—	全地域
3	災害の危険性が高い山地災害危険地区の調査・点検パトロールの実施箇所数	31箇所	50箇所
4	山地防災ヘルパーの認定者数	18人	30人
5	大規模盛土造成地の調査結果の公表率	—	100%
6	徳島南部圏域の都市計画区域マスターPLANの策定	基礎調査着手	H29策定
7	地域住民等と連携した海岸防災林の保護・管理活動件数	1件	2件
8	自主防災組織連絡会の結成	3町	1市4町

	主要施策・主要事業	担当
1	避難訓練などの「助かる命」を助ける取組みに加え、健康に配慮した避難所運営訓練などの「助かった命」を守る取組みを普及、拡大し、津波減災県南モデルの「深化」と「普及」を図る。	南部総合県民局 津波減災部
2	河川整備途上段階における防災・減災対策として作成した「那賀川事前防災行動計画（タイムライン）【案】」を、市町と連携して地元水防団や自主防災会等に周知し、大規模な水災害による被害の最小化を図る。	南部総合県民局 国土整備部 河川整備課
3	休日等勤務時間外における緊急事態や災害発生時の応急対応のため、緊急連絡検証訓練や初動要員参集訓練などを実施し、職員の災害対応力の向上を図るほか、衛星携帯電話を配備するなど、災害対策南部支部の体制を強化する。	南部総合県民局 津波減災部
4	いかなる事態にも対応できるよう、さらなる市町との連絡体制の強化、市町派遣職員に対する研修によるスキルアップや、通信端末の整備による情報の共有化、災害時情報共有システムの有効活用など、情報連絡体制を強化する。	南部総合県民局 津波減災部
5	避難訓練や防災講座等により防災意識を向上し、即避難に繋がる対策を実施する。	南部総合県民局 津波減災部
6	災害拠点病院と連携した『南部圏域防災訓練』や、観光事業者等が実施する津波避難訓練を支援するなど、実践的な『防災訓練』を展開し、南部地域の防災力の向上を図る。	南部総合県民局 津波減災部
7	南部防災館については、災害時の「防災拠点」として、また平時は防災啓発を行うなど、地域住民の防災意識の高揚及び防災知識の普及活動の場として利活用を図る。	南部総合県民局 津波減災部

8	地域防災推進員養成研修の終了者や高い専門知識を有する人材を活用して、学校、事業所または自主防災組織等を対象にした防災教育や防災講座を実施する。	南部総合県民局 津波減災部
9	自衛隊ヘリによる夜間搬送訓練など、関係機関と連携した防災訓練を実施する。	南部総合県民局 津波減災部
10	災害時における2次の健康被害を防止するため、健康に配慮した避難所運営のためのノウハウ等を市町と連携し、自主防災組織に情報提供する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
11	災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町の体制づくりを支援する。	地域振興課
12	南部地域では「美味しい防災備蓄食品」として「阿波尾鶏ごはん」などの防災備蓄食品が開発されており、これら製品の更なる周知を図るため、防災訓練等において積極的に使用、展示することにより、南部地域の活性化及び防災力の向上を図る。	南部総合県民局 津波減災部
13	台風豪雨やゲリラ豪雨による土砂災害から生命・財産を守るため、治山施設や地すべり防止施設等を整備するとともに、山地災害の危険性が高い地域の調査やパトロールを実施し、人的災害ゼロを目指す。	南部総合県民局 産業交流部
14	土砂災害による被害から生命・財産を守るため、土砂災害危険箇所に関する基礎調査を促進する。	南部総合県民局 国土整備部
15	巨大地震による津波災害に備えるため、「農業版BCP」の実践力向上が図られるよう、実施訓練等を支援する。	南部総合県民局 産業交流部 農林水産総合技術支援センター 農山漁村振興課
16	大規模災害時における橋港の機能継続計画（港湾BCP）の策定を推進する。	南部総合県民局 国土整備部
17	災害発生時の避難の際に配慮を要する避難行動要配慮者の個別の避難を支援する「個別計画」の策定を推進するため、管内5市町と連携し、避難行動要配慮者対策会議等を開催し、市町の個別計画策定を支援する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
18	山地災害に関する情報収集の迅速化や地域住民に対する防災啓発を推進するため、地域に密着した山地防災ヘルパーの認定を推進する。	南部総合県民局 産業交流部
19	大規模盛土造成の有無等を調査し、住民への情報提供をホームページ等で行うことにより、防災意識の向上を図る。	南部総合県民局 国土整備部 都市計画課
20	都市計画区域において、都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進する。	南部総合県民局 国土整備部 都市計画課
21	巨大地震による津波被害を軽減する海岸防災林について、県南地域の住民との協働による保護・管理活動を実施する。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
<p>●防災に対する共通理解を深め、有事の際の避難行動などに生かすため、「広報あなん」を活用し、様々な情報を提供する。また、地元自主防災会での防災訓練、防災講座等に参加し、防災意識の高揚を支援するとともに、訓練・講座等の実施に際し、補助金を交付する。</p> <p>●自主防災組織の組織率100%を目指す。また、公民館を単位とした市内14地区に自主防災会連合会を結成し、各地域の自主防災組織間の連携を図り、地域の防災力の向上を図る。</p> <p>●地域防災計画やハザードマップ等に基づき、多種多様な災害に対応した総合的かつより有効な防災体制の確立を図る。また、社会・経済の変化に即し、消防体制、救急・救助体制の充実強化や、住民一人ひとりの防火・防災意識の高揚による予防対策の充実に努め、安全・安心で災害に強いまちづくりを目指す。</p>	阿南市
●自主防災組織の活動を充実・強化させるため、広報誌に組織の訓練等を掲載する。	那賀町
●防災活動のリーダー、担い手を育成し、自主防災組織の連携による防災体制の強化を図る。	牟岐町
●自主防災会の充実、活性化の取組みに対して支援するため、徳島大学地域づくりセンターと連携し、地域に応じた防災活動の普及啓発を図る。	美波町
<p>●住民・自主防災組織等を対象にした防災講座や防災訓練の実施、小中学校での防災教育等防災意識の高揚及び防災知識の普及活動を行う。</p> <p>●徳島県津波浸水想定を受けたハザードマップの作成、地域防災計画、町業務継続計画（BCP）の策定・運用を図る。</p>	海陽町

【プラン2】南海トラフ巨大地震や風水害に対するハード対策の推進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	河川水門の耐震化実施済み箇所数	3箇所	5箇所
2	那賀川深瀬地区の整備促進	工事施工中	⑦完成
3	那賀川加茂地区の整備促進	—	工事施工中
4	那賀川和食・土佐地区の整備促進	—	⑩完成
5	長安口ダムの放流ゲート新設	工事施工中	完成

	主要施策・主要事業	担当
1	津波避難タワーなどを整備する市町を支援するとともに、津波避難困難地域解消のため、津波浸水被害の想定される沿岸部での「がけ崩れ対策」と併せ、避難場所・避難路の整備や砂防施設（管理道や作業ヤード等）を活用した避難場所等の創出を推進する。また、地震や台風による災害からの避難場所を確保する。	南部総合県民局 産業交流部 国土整備部
2	津波浸水想定エリアの住民や道路利用者等の速やかな避難行動を促進するため、県管理道路に「海拔表示シート」を増設する。	南部総合県民局 国土整備部
3	海岸・河川堤防等の地震・津波対策や河川水門の耐震化工事を実施する。	南部総合県民局 国土整備部
4	河川・海岸における、陸閘・水門・樋門の自動化や統合による閉鎖を推進する。	南部総合県民局 国土整備部
5	平成26年8月、平成27年7月豪雨をはじめとする洪水被害から県民を守る予防的な治水事業として、那賀川深瀬地区と加茂地区の整備を促進する。	南部総合県民局 国土整備部
6	平成26年8月、平成27年7月豪雨をはじめとする洪水被害から県民を守る予防的な治水事業として、重点河川（県管理河川）の整備を推進する。	南部総合県民局 国土整備部
7	直轄管理の長安口ダムにおいて、洪水調節能力の増強に向け、放流設備の増設を促進する。	南部総合県民局 国土整備部
8	津波迂回ルートの設計等を進め、用地取得等が完了したところから工事を実施する。	南部総合県民局 国土整備部
9	救命救急や防災活動を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進する。	南部総合県民局 国土整備部
10	生徒の安全・安心を確保するため、耐震改修工事を計画的に推進し、高校施設の耐震化率向上を図る。	教育委員会

11	将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる本体工事を実施する。	病院局
12	孤立集落の発生を防ぐため、倒木対策協議会（平成26年度設置）を通じ、生命線道路や緊急輸送道路において、台風や大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を実施する。	南部総合県民局 産業交流部 国土整備部
13	那賀川や海部川など上流域における森林の公益的機能の維持増進を目的とした治山事業を推進する。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
●住宅の耐震化の必要性と耐震診断の方法を詳しく広報するとともに、耐震診断と耐震化を支援する。また、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却を推進する。	各市町
●民間ビル所有者等との協定締結をはじめ避難場所の確保に努める。	阿南市
●避難場所の耐震補強を順次促進する。	那賀町
●避難路、避難場所の整備を進めるとともに、避難困難地域の避難計画策定を進める。	牟岐町
●見直した避難場所、避難路の整備の充実（看板・防犯灯）を図るとともに、二次避難場所の整備を進める。	美波町
●美波町立美波病院の建築工事を進めると共に、美波町医療保健センターの工事に着手する。	
●緊急避難場所、避難路等の整備、備蓄倉庫の充実等計画的に実施する。	
●河川氾濫の原因となる河川に堆積した土砂を取り除き、増水時における安全性を確保する。	海陽町
●消防団の車両・設備等を計画的に整備・充実し、地域防災力の強化を図る。	
●住宅の耐震診断・耐震改修や老朽危険空き家の取り壊しの支援を行う。	

(2) 誰もが安全・安心できる暮らしの確保と向上

【プラン3】災害医療を含む地域医療の充実・強化

	主要業績指標	H25	H30目標
1	南部圏域の公立病院が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）の構築	⑦着手	構築
2	医療救護体制の整備（累計）	1市1町	1市4町
3	災害医療・災害看護に重点をおいた臨地実習受講者数（累計）	—	200人

	主要施策・主要事業	担当
1	将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる本体工事を実施する。（再掲）	病院局
2	医師不足に対応するため、若手医師・医学生の研修・実習の拠点となる「地域医療研究センター（仮称）」を開設し、南部圏域の公立病院が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）を構築する。	南部総合県民局 保健福祉環境部 医療政策課
3	「災害時医療救護所活動マニュアル」の隨時改訂や災害時コーディネーターなどの体制整備を図ることにより、災害時における医療救護所の開設について、市町を支援する。また、医療救護対応訓練をとおして検証を行うことにより、医療救護所の機能面の向上を図る。	南部総合県民局 保健福祉環境部
4	県内3大学からの学生実習を受け入れ、災害医療に重点をおいた臨地実習を行うことにより、保健医療の人材育成を図るとともに地域医療の充実を目指す。	南部総合県民局 保健福祉環境部

市・町関連施策	市町名
●美波町立美波病院の建築工事を進めると共に、美波町医療保健センターの工事に着手する。（再掲）	美波町
●海南病院の今後のあり方について検討し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を図る。	海陽町

【プラン4】健やかに暮らせる保健・福祉・医療等の連携体制の充実・強化

	主要業績指標	H25	H30目標
1	在宅医療連携拠点整備地域数	一	2地域 (南部全圏域)
2	地域包括ケアシステムを担う「阿南中央医療センター（仮称）」の整備	一	H29開院
3	自殺予防サポーター数	1,860人	4,600人
4	認知症サポーター数（累計）	788人	10,000人
5	野菜摂取量アップ対策に取り組む事業所（食のコンシェルジュ）が所在する市町数	1市2町	1市4町

	主要施策・主要事業	担当
1	高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を推進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部 医療政策課
2	阿南医師会中央病院と阿南共栄病院の統合により、新たに設立される「阿南中央医療センター（仮称）」を地域包括ケアシステムの中核拠点として整備する。	医療政策課
3	長期の喫煙習慣が主な原因であるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）について情報提供を行い、受動喫煙防止や喫煙習慣の改善など健康づくり対策を推進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
4	「自殺予防サポーター」の養成に努め、地域における自殺対策を推進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
5	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症サポーターによる見守りや支援を推進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部 長寿いきがい課
6	要援護高齢者等が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう、高齢者等の身体機能に応じた住宅改修等を促進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部 長寿いきがい課
7	正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を拡大し、「食べること」から元気で活力ある地域を推進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部

市・町関連施策	市町名
●住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進する。	各市町
●公的病院である阿南共栄病院と、災害拠点病院である阿南医師会中央病院の機能を継承しつつ、地域住民の更なる期待に応じられる病院の統合を支援する。また、救急医療体制の維持に必要な支援を行うとともに、医療スタッフの確保等、永続的な医療提供ができるよう、安定した経営基盤の確保に向け、必要な支援を行う。	阿南市
●すべての住民が住み慣れた家庭や地域社会で共に助け合い、しあわせに暮らすことができるよう、住民との協働のもとに地域福祉の体制の整備を図るとともに、ノーマライゼーションの理念に基づき、誰もが住みやすいまちづくりを推進する。	
●「美波町国民健康保険由岐病院」と「美波町国民健康保険日和佐病院」を統合、再編し、高台への移転改築により、災害時における医療提供体制を確保するとともに、美波町における総合的、継続的な医療サービス提供体制の確保を図る。	美波町
●医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を図るとともに、中山間地域における「小さな拠点（集落活動センター）」の整備を検討する。	海陽町

【プラン5】こどもや女性など、みんなが安全、安心してくらせる地域づくり

	主要業績指標	H25	H30目標
1	くらしのサポーター認定者数	64人	70人
2	学校安全ボランティアの登録数	1,568人	2,000人以上

	主要施策・主要事業	担当
1	食品表示の監視指導の強化やリスクコミュニケーションの推進とともに、全国に先駆けた食品表示の適正化等に関する条例の施行により、製造流通過程の見える化を図り、県民の食に対する信頼確保を図る。	南部総合県民局 経営企画部 安全衛生課
2	消費者と行政を結ぶ担い手である「くらしのサポーター」の育成を図り、消費者と行政のネットワークの充実に努める。	南部総合県民局 経営企画部 生活安全課
3	地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児、児童、生徒の安全確保を図る。	教育委員会
4	妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うために、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携を密にし、子どもの安全を最優先にした対応を図る。	南部総合県民局 保健福祉環境部
5	DVの早期発見や発生防止を図るため、阿南市配偶者暴力相談支援センターとDV被害者等支援ネットワーク等関係機関との一層の連携を行うとともに、DV被害者の視点に立った相談・保護を実施し、自立支援を促進する。また、児童相談と連携し、DVのある家庭で育つ子どもへの支援を図る。	南部総合県民局 保健福祉環境部
6	配偶者等からの暴力の防止の視点に立って、若年層を対象に、「デートDV防止セミナー」などの啓発を推進する。	男女参画・人権課

市・町関連施策	市町名
●老人クラブ会員による、小学生の登下校時の通学路の不審者対策及び交通安全のための、見守り活動とあいさつ運動を実施する。	牟岐町

2 県南ならではの産業による地域づくり

(1) もうかる農林水産業の推進

【プラン6】世界にはばたく農畜産物のブランド化・6次産業化等の推進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	きゅうりタウン構想による年収1千万円超の戸数	—	20戸
2	とくしま特選ブランド認定数（累計）	8件	16件
3	丹生谷地域での6次化商品開発数（累計）	23商品	34商品
4	ゆず・阿波尾鶏等の海外輸出量	10t	30t

	主要施策・主要事業	担当
1	那賀川流域を中心とした汎用性の高い農地の整備や、良質な農業用水の安定供給に努めることにより、ブランド産地を支援する。	南部総合県民局 産業交流部
2	南部圏域の基幹農業である施設園芸において、次世代に向けた生産・流通における構造改革を推進するとともに、「平成27年度普及指導計画」と新たに作成する「産地構造改革計画」に基づき、ブランド品目及び育成品目等を対象に栽培、販売、流通の支援により産地強化を図り、「もうかる農業」を実現する。	南部総合県民局 産業交流部
3	野菜類においては「野菜増産実施計画」に基づき、キャベツ、ブロッコリー、にんじん等の土地利用型ブランド品目や次世代施設園芸（きゅうりタウン構想、次世代トマト生産システム）等の施設栽培ブランド品目の省力化対策、高品質安定生産を推進し、栽培面積の拡大・反収増加や新規参入・移住就農に取り組む。	南部総合県民局 産業交流部
4	地方創生の実現に向け、海部郡の特産である施設きゅうり等を核とした施設園芸を「海部の強み」として活かし、郡内への移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大をめざす「きゅうりタウン構想」を、海部郡3町とJAかいふ及び県民局が一体となって推進する。	南部総合県民局 産業交流部
5	県民局管内では、現在8品の青果農産物等が生産面や品質面に特徴があり、付加価値が高い产品として、「とくしま特選ブランド」として認定されている。平成27年度からの制度統合により、6次化商品も対象となるため、今後さらに農畜産物のブランド化、6次産業化の拡大を推進する。	南部総合県民局 産業交流部
6	丹生谷地域で、ゆず輸出やイオンとの連携・6次産業化を更に推進し、国内外ブランド力強化を図り、中山間地での「もうかる農業」のモデルづくりに取り組む。	南部総合県民局 産業交流部
7	ブランド品目の「ゆず」の輸出定着に向けて、「県民局、JA、生産者」が一体となって輸出条件に対応できる産地づくりを推進する。また、「阿波尾鶏」の輸出拡大に向けて、とくしま農林水産物等輸出促進ネットワークと連携を図りながら、重点的な輸出先である香港での販売促進や他国・地域への販路拡大を支援する。	南部総合県民局 産業交流部
8	特別栽培や良食味米へのニーズが高まっていることから、阿南市の特別栽培米（プレミアム阿波美人）や、美波町の特別栽培米（乙姫米）、耕畜連携による「かいふ工コ農産物」としての米（牟岐町ハナエチゼン、海陽町コシヒカリ）などについてブランド化を推進する。	南部総合県民局 産業交流部

9	海部地域で、地元産肥料や堆肥を用いた資源循環型農業を推進するため、かいふ工コ農産物として栽培されている菜の花、牟岐町ハナエチゼンの栽培推進とPR活動を行う。また、新たなかいふ工コ農産物の開発に取り組む。	南部総合県民局 産業交流部
10	農林水産業における省エネ・低コスト化を図り、石油に依存しない産地づくりを促進する。	農林水産政策課

市・町関連施策	市町名
●「木頭ゆず」の更なるブランド化を推進する為、フランスなど海外において商談会への出展・ゆず産地PRを図るとともに、農作業お助けセンターを核として、新たな雇用環境の仕組みづくりを検討し、担い手の育成を図る。	那賀町
●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用に使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。	海陽町
●有機作物栽培の元気農業研究会（勉強会）の実施。海陽町野菜のブランド化を行うとともに消費者へ向けた野菜の価値をPRし、消費拡大、新規販売ルートの開発を目指す。	海陽町

【プラン7】県南ならではの水産物のブランド化等の推進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	かいじゅ水産ブランドの認定数（累計）	1魚種	6魚種
2	水産物出荷・流通施設の整備件数(累計)	3カ所	13カ所
3	水産関係の6次産業化の取組件数（累計）	1件	6件
4	種苗放流の実施件数（累計）	9件	50件
5	藻場造成箇所数（累計）	11箇所	20箇所

	主要施策・主要事業	担当
1	海部郡の全12漁協、関係町等で組織する「とくしま海部水産物品質確立協議会」を中心に、海部郡内の水産物の产地強化を支援するとともに、ブランド化、6次産業化を推進し、漁家所得の向上、漁協経営の安定を図る。	南部総合県民局 産業交流部
2	漁協の冷凍冷蔵庫、活魚出荷施設など、出荷・流通施設整備を支援し、品質向上による漁家経済の安定・向上を図る。	南部総合県民局 産業交流部
3	ヒジキ等の養殖拡大を視野に入れ、徳島大学や企業と連携し、海藻類の加工品等の原料としての販路拡大を図る。	南部総合県民局 産業交流部 美波町
4	漁協が主体となり、地元食材の販路開拓、低利用・未利用の素材を用いた新商品の開発などを行い、6次産業化の推進を支援する。	南部総合県民局 産業交流部 海陽町
5	自治体や漁協が実施する種苗放流および増養殖場整備など、資源増大や漁場機能の回復を図る取組みを支援する。	南部総合県民局 産業交流部
6	産卵場、稚魚の生育場および餌場となる藻場を造成し、水産資源の増殖を図る。	南部総合県民局 産業交流部 農山漁村振興課

市・町関連施策	市町名
●町内3漁協（浅川、鞆浦、宍喰）合同で「とれとれ市」（鮮魚販売）を漁協主体により開催する。また、冷凍加工設備を使用し、地元食材を学校給食に提供するとともに新商品と販売ルートの開発を行う。	海陽町

【プラン8】「森林大県・徳島」を牽引する林業の推進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	県産材の生産量	13. 6万m ³	20万m ³
2	新林業生産システム導入数（先進林業機械）	18セット	28セット
3	主伐後の再造林面積	58ha	100ha

	主要施策・主要事業	担当
1	年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進する。	林業戦略課
2	「ウッドソリューションセンター」を中心に、事業地確保による主伐等の推進に向けた取組みを開展する。	南部総合県民局 産業交流部
3	これまで取り組んできた搬出間伐に加え、主伐による県産材の増産を図るため、先進的な林業機械の導入や効率的な路網の整備等により、生産性の向上を図るとともに、主伐後の再造林も積極的に行い、森林資源の循環利用と持続的な林業を開展する。	南部総合県民局 産業交流部
4	「那賀町森林管理受託センター」から7月に組織再編される「森林管理サポートセンター（仮称）」が、更に県産材の増産や雇用拡大が図られる組織として活動できるよう支援する。	南部総合県民局 産業交流部
5	主伐後の造林経費の負担軽減を図るため、植栽時期を選ばず、年間を通じて植栽が可能となる次世代苗木（コンテナ苗）を活用した造林を推進する。	南部総合県民局 産業交流部
6	那賀町の森林資源を有効利用するため、製材端材や林地残材等の「未利用バイオマス」を総合的に利活用する、那賀町バイオマスタウン構想の取組みを支援する。	南部総合県民局 産業交流部
7	那賀町が取り組む林業関連施設が集積する「新林産業パーク」の創設に対して支援を行う。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
<ul style="list-style-type: none"> ●木粉を材料とした二次製品の販路拡大に向けた市場調査等を支援する。 ●木づかいあんしん住宅支援事業により、町産材の活用を推進する。 ●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用に使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲） 	那賀町
<ul style="list-style-type: none"> ●海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金対象を拡充し、町産材の活用を推進する。 	海陽町

(2) ひとと環境に優しい産業振興

【プラン9】資源循環型農業の推進

	主要指標	H25	H30目標
1	資源循環型農業の取組み農家数（累計）	155戸	1,000戸
2	阿波尾鶏に給与する飼料用米栽培面積	—	65ha

	主要施策・主要事業	担当
1	県南部圏域において、海部地域で生産された有機質肥料（海部工コ肥料）を活用した資源循環型農業を推進し、耕畜連携による「エコブランド農産物」の栽培拡大を図る。	南部総合県民局 産業交流部
2	資源循環型農業の維持拡大を図るため、新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上のため、「かいふ新規就農者支援協議会」の設立やサポート隊結成により支援体制を整備するとともに、海部青年農業者会を核に、農業基礎研修等を行い、新規就農者の独り立ちを支援することにより栽培拡大を図る。	南部総合県民局 産業交流部
3	地方創生の実現に向け、海部郡の特産である施設きゅうり等を核とした施設園芸を「海部の強み」として活かし、郡内への移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大をめざす「きゅうりタウン構想」を、海部郡3町とJAかいふ及び県民局が一体となって、施設園芸における資源循環型農業を推進する。（再掲）	南部総合県民局 産業交流部
4	海部地域で、地元産肥料や堆肥を用いた資源循環型農業を推進するため、かいふ工コ農産物として栽培されている菜の花、牟岐町ハナエチゼンの栽培推進とPR活動を行う。また、新たなかいふ工コ農産物の開発に取り組む。（再掲）	南部総合県民局 産業交流部
5	県南部圏域において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進し、地域内流通システムを構築する。	南部総合県民局 産業交流部

【プラン10】地域の資源を活かし育む取組み

	主要業績指標	H25	H30目標
1	地産地消協力店舗数（累計）	43店舗	48店舗
2	南阿波グルメの販売金額	1,500万円	5,000万円
3	平時・災害時にリバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品の開発数	2商品	8商品

※南阿波グルメとは、「四国の右下」右上がり協議会で開発された「南阿波丼」「南阿波鍋」「南阿波スイーツ」のこと。

	主要施策・主要事業	担当
1	かいふ工農産物や阿波尾鶏等、地元農畜水産物の消費拡大について、生産者と消費者の交流など、地元農畜水産物の魅力を知つもらう取組みを実施し、地産地消を推進する。	南部総合県民局 産業交流部
2	南部圏域の魅力ある素材を活用した南阿波グルメの販売拡大を図るため、道の駅日和佐を拠点とし開催する「四国の右下・まけまけマルシェ」や阿南市活竹祭、ナカまつりなどの地域イベント、県内外の百貨店での催事・見本市等におけるPR活動を強化する。	南部総合県民局 産業交流部
3	南阿波丼をはじめとする南阿波グルメを手軽に味わっていただくため、地域企業との連携や農商工連携活動を強化することで、新たな加工商品の開発や販売拡大に取り組む。	南部総合県民局 産業交流部
4	地域企業と連携し、平時・災害時にリバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品の開発を推進する。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努める。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行う。	阿南市
●鹿肉加工商品を開発販売しブランド化することにより地場産業として定着化させ地域の雇用創出を図る。	那賀町
●飲食店、漁協、JA等と連携したPR活動を強化し、町、郡、あるいは南部圏域へつながる商品の商品化支援を行う。	牟岐町
●学校給食や地元飲食店等における地域の農産物の利用促進のためのPR活動や地域産品フェアの開催の支援を行う。	美波町

●食と健康のつながり、食の大切さを学ぶ「薫食同源」を推進するため、食育キャラクター（海陽戦隊ゲンキレンジャー）による子どもへの食育啓発、関係機関とともに小学生を対象とした栽培体験授業や思春期の子どもを持つ保護者を対象とした食育講演会の実施、また、地元の主婦を対象として料理研究家を招き、地元食材を使った料理等の開発や広報誌・HPで旬の農水産物とそのレシピの紹介を行う。

海陽町

●農水産物の直産市の開催や学校給食・保健福祉施設等における地域食材の積極的利用、地産地消協力店・生産者の登録・HPでの紹介を行う。

【プラン11】LEDを核とした産業の振興

	主要業績指標	H25	H30目標
1	LED新製品開発支援件数（県全体・累計）	52件	105件
2	LED応用製品の海外市場開拓数（県全体・累計）	一	10カ国
3	「海外見本市」への出展企業数（県全体・累計）	一	20企業
4	「国内展示会」への年間出展企業数（県全体）	23企業	50企業

	主要施策・主要事業	担当
1	省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進する。	南部総合県民局 県土整備部
2	「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進する。	新産業戦略課
3	国際規格に基づく「LED測光試験所」対象試験分野の拡大に取り組み、市場競争力の高い県産製品の開発を加速させる。	新産業戦略課
4	LED光を活用して農林水産分野の省エネ化や生産性向上につながる技術を開発する。	農林水産総合技術支援センター
5	県内企業が開発したLED応用製品を県の機関が率先して購入することにより、製品の信頼性を高め、販路拡大につなげる。	新産業戦略課
6	とくしまオンラインLED製品認証制度による認証製品を、県内外の大規模展示会に出展・PRするなど、県産LED応用製品を全国発信する。	新産業戦略課

市・町関連施策	市町名
●阿南市における「LED光のまちづくり」の各種施策について研究・検討する。 ●阿南高専と連携して設置したインキュベーションセンターにおいて、LED製品など新たな技術を開発する企業等を支援する。 ●インターネット動画サービス等により、「青色LED発祥の地 阿南」「光のまち 阿南」を世界に発信することで、新しい利用の方向性を求める。 ●阿南高専との連携による「LEDを活用したまちづくり」について検討及び実験を行う。 ●「光のまちステーションプラザ」を核としたLED体験・体感の充実を図る。 ●阿南市内にある交換可能な蛍光灯型防犯灯をLED型防犯灯へと交換する。	阿南市
●町内にある防犯灯を、新設又は更新するものから、順次LED型防犯灯へと転換する。	海陽町

3 交流がひろがる地域づくり

(1) 圏域の自然とその恵みの体感による観光振興

【プラン12】豊かな自然や歴史文化を活かした体験型観光の振興

	主要業績指標	H25	H30目標
1	着地型・体験型観光による入り込み客数（累計）	—	10,000人

	主要施策・主要事業	担当
1	南部圏域の商工会、観光協会、JAなどで構成する「四国の右下・魅力倍増」推進会議を設置し、南部圏域の魅力である食やアウトドアスポーツを融合させた体験型観光を推進することで、交流人口の拡大を図る。	南部総合県民局 産業交流部
2	高知県東部との連携を強化するとともに、農林漁家民宿の受入態勢や体験組織の充実等を図り、「四国の右下」の魅力を体感できる着地型観光商品の開発を推進する。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
●AMA（A阿南市、M室戸市、A安芸市）を広くアピールするために、AMA地域の観光DVD及び紹介CMを制作しPRする他、広域観光ルートの開発、旅行会社、雑誌社に対し活動状況等の情報発信を行う。また、定住自立圏観光圏を形成して、圏域の魅力等を紹介する。	阿南市
●出羽島で農業、漁業、教育研修の体験型観光プランメニューを実施する。	牟岐町
●地域資源を生かした着地型観光（体験ツアー）により空き家、空き家店舗等の利活用を実施し、よくばり体験拠点を整備する。	美波町
●豊かな自然と地域資源（ストック）を活かして、教育機関と連携し、「山村留学」による小中学生の受け入れを実施する。	海陽町

【プラン13】世界に誇るアウトドアフィールドの提供

	主要業績指標	H25	H30目標
1	世界に通じるアウトドアスポーツイベント数	—	6スポーツ
2	トップアスリートプロデュースによる「四国の右下・アウトドアスポーツ」参加者数	—	1,000人
3	南部健康運動公園陸上競技場の整備	(2)事業着手	整備中
4	橋港小勝・後戸地区の緑地整備	緑地整備工事中	ソフトボール場の2面供用

	主要施策・主要事業	担当
1	2021年に開催される関西ワールドマスターズゲームズの競技誘致に向けた取組みを強化する。	県民スポーツ課 南部総合県民局 産業交流部
2	トップアスリートプロデュースによる魅力あるアウトドアスポーツイベントを開催するなど、南部圏域を「アウトドアスポーツの楽園」として世界に発信し、外国人の参加を促進することにより、交流人口の拡大を図る。	南部総合県民局 産業交流部
3	南部圏域のアウトドアフィールドを体感するロードバイクやウォーキング等について、気軽に楽しむことのできるモデルコースを提案するとともに、間近にトップアスリートのパフォーマンスを体験できる講座等を開催することでファンづくりを進め、交流人口の拡大を図る。	南部総合県民局 産業交流部
4	圏域における生涯スポーツの拠点づくりのため、南部健康運動公園や橋港小勝・後戸地区において、スポーツ・レクリエーション振興を目的とした緑地等の整備を進める。	南部総合県民局 国土整備部
5	南部健康運動公園等を活用し、社会人や学生の団体が行うスポーツ合宿を誘致する。	にぎわいづくり課 南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
●7月1日から8月20日の間、恒例の海水浴場（北の脇海水浴場、淡島海水浴場）の開設を行い、集客に努めるとともに観光地引き網事業や蒲生田海岸での親子シーカヤック体験事業への支援など、海自然の魅力の情報発信に努める。また、若者同士の情報交換の場として、市のイメージアップや若者層の定住人口増加をめざし、羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場をPRし、多くの若者の交流を図る。	
●西日本生涯還暦野球大会（32チーム、600人）、西日本古希大会（32チーム700人）、あかつき野球大会、全日本学童軟式野球大会（32チーム、600人）等の開催充実、イベントとして東京六大学オールスター戦の誘致開催、500歳野球大会の新規開催、屋内多目的施設を利用しての社会人野球や大学野球部の合宿、県外高校野球合宿の誘致受入を行う。また、野球と観光をセットにした「野球観光ツアー」の実施、大会や情報発信などにより、周辺を含めた地域の活性化を図る。	阿南市

●林業者の伝統を活かした「木頭杉一本乗り大会」を7月に開催する。	那賀町
●海部郡3町が取り組む「南阿波よくばり体験事業」において、県南の海、山、川でのアウトドアスポーツ体験の魅力を発信する。	牟岐町
●多くのアスリートを美波に迎え、人と自然のふれあいを大切に、美波町の活性化とトライアスロン競技の普及を目指し、美波うみがめフェスティバルとして、大浜海岸や南阿波サンライン等において開催する。	美波町
●「海部川風流マラソン」の開催、「まぜのおかオートキャンプ場」・「海陽町海洋自然博物館」での各種イベント・行事を拡充・充実し、交流人口の拡大を図る。	海陽町
●「蛇王運動公園（野球場）」における四国アイランドリーグ等の大会開催を誘致する。	海陽町
●「まぜのおかオートキャンプ場」・「蛇王運動公園」・「B&G海南海洋センター」などの複合的スポーツ・レジャー施設の機能を最大限に利用した、企業・大学などのイベント・スポーツ合宿等の積極的な誘致活動やPR活動を行う。	海陽町

【プラン14】豊かな自然の恵み「食」による交流の促進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	「四国の右下・まけまけマルシェ」等による集客数	－	4万人

	主要施策・主要事業	担当
1	南部圏域の魅力ある素材を活用した南阿波グルメの販売拡大を図るため、道の駅日和佐を拠点とし開催する「四国の右下・まけまけマルシェ」や阿南市活竹祭、ナカまつりなどの地域イベントや県内外の百貨店での催事・見本市等におけるPRを強化する。（再掲）	南部総合県民局 産業交流部
2	南阿波グルメを満足度の高い商品へとブラッシュアップし、地域に応援されるご当地グルメとするため、食べ歩きラリー やグルメコンテストなどを開催し、地域内外での浸透を図り、南部圏域への入り込み客数を拡大する。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努める。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行う。（再掲）	阿南市

(2) 「四国の右下」ファンづくりによる交流人口の拡大

【プラン15】「四国の右下」の効果的な魅力発信

	主要業績指標	H25	H30目標
1	観光情報サイト「四国の右下みぎあがり」のユーザー数	51,725 ユーザー	80,000 ユーザー

	主要施策・主要事業	担当
1	南部圏域の商工会、観光協会、JAなどで構成する「四国の右下・魅力倍増」推進会議において、南部圏域の魅力である食やアウトドアスポーツイベント等に関する情報を一元化するとともに、徳島県南部観光情報サイト等を活用した一体的な情報発信によりユーザー数を拡大することで、「四国の右下」のファンづくりを進める。	南部総合県民局 産業交流部

	市・町関連施策	市町名
	●道の駅公方の郷なかがわ、ステーションプラザでの観光パンフレットの配布及び映像施設を利用した観光情報の発信、YouTubeによる動画配信サイトの利用、AMA（あま）ナビ等による動画情報の発信を行うとともに、AMAパンフレットの多言語化を図る。	阿南市
	●牟岐町の自然や産業など、魅力を町外へ発信することにより、交流人口の増加を目指すとともに、教育や文化、産業の新たな発見と充実をめざし地域の活性化を図る。	牟岐町
	●外国人観光客誘致促進のため、観光案内所への通訳者の配備、Wi-Fi環境整備、多言語案内板整備を実施する。	美波町
	●町のキャラクター「ふるるん」を用いて県内外のイベント等に積極的に参加し、海陽町の魅力等のPRを行う。 ●町内の観光スポット・宿泊施設・飲食店案内のパンフレット等を作製し、道の駅等で配布するとともに、ホームページに掲載する。また、外国語版のパンフレット作成について検討する。	海陽町

【プラン16】「四国の右下」の新たな魅力づくり

	主要業績指標	H25	H30目標
1	「四国の右下・まけまけマルシェ」等による集客数（再掲）	—	4万人
2	「道の駅日和佐」周辺施設を「サテライトステーション」としてネットワーク化 「道の駅日和佐」を拠点に自然体感事業 「四国の右下・まけまけマルシェ」の「道の駅日和佐」での開催	— — —	4施設 年間4回 年間5回

	主要施策・主要事業	担当
1	「四国の右下」ご自慢の特産品等を販売PRする「四国の右下・まけまけマルシェ」について、道の駅日和佐での開催に加え地域イベントと連携した「出張マルシェ」を開催し、発信力や集客力を高めることで、県南部におけるにぎわいづくりと誘客促進を図る。	南部総合県民局 産業交流部
2	「道の駅日和佐」の機能強化とともに、多様な地域の魅力を備えた周辺施設を「道の駅サテライトステーション」として配置し、「道の駅」を起点に観光客が「回遊」し、「滞在性」も高まる仕組みづくりを進める。	南部総合県民局 経営企画部 産業交流部 美波町

市・町関連施策	市町名
●千年サンゴをシンボルとする牟岐の自然を守り、次世代継承のため、地元住民、団体などによる連携のもと、自然と共に存するまちづくりに向けた環境保全活動、地域の活性化に繋がる活動を推進する。	牟岐町

(3) 交通体系の整備促進

【プラン17】広域交通体系の整備促進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	四国横断自動車道（小松島～阿南）の整備	工事施工中	工事促進中
2	地域高規格道路（桑野道路）の整備	調査設計中	事業促進中
3	地域高規格道路（福井道路）の整備	調査設計中	事業促進中
4	地域高規格道路（海部道路）の整備	調査中	事業促進中

	主要施策・主要事業	担当
1	近畿及び四国内の交流基盤となる四国横断自動車道（徳島JCT～阿南間）の整備を促進する。	南部総合県民局 国土整備部
2	高規格幹線道路と一体となって、高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路、阿南安芸自動車道（桑野道路、福井道路、海部道路）の整備を促進する。	南部総合県民局 国土整備部

市・町関連施策	市町名
●「四国の8の字ネットワークのミッシングリンクの解消」に向け、平時の救急救命や災害発生時における「命の道」として必要な「海部道路」について、早期事業化を関係町・県と連携し、国に要請する。	海陽町

【プラン18】域内交通体系の整備促進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	一般国道55号阿南道路（4車線化）の整備	工事施工中	③完成
2	一般国道55号牟岐バイパスの整備	工事施工中	工事促進中
3	主要地方道阿南小松島線黒河バイパスの整備	工事施工中	供用
4	一般国道195号出合大戸バイパスの整備	工事施工中	供用
5	一般県道日和佐牟岐線 海部病院アクセス道路の整備	工事施工中	②完成

	主要施策・主要事業	担当
1	一般国道55号阿南道路那賀川大橋周辺2.1kmの4車線工事を促進する。	南部総合県民局 国土整備部
2	一般国道55号牟岐バイパスの整備を促進する。	南部総合県民局 国土整備部
3	主要地方道阿南小松島線黒河バイパスの工事を完成させ供用を図る。	南部総合県民局 国土整備部
4	一般国道195号出合大戸バイパスの工事を本格化し、事業の進捗を図る。	南部総合県民局 国土整備部
5	一般県道日和佐牟岐線 海部病院アクセス道路のバイパス工事を本格化し、事業の進捗を図る。	南部総合県民局 国土整備部
6	阿佐東地域へのDMV導入を見据えた受入体制の整備や鉄道活性化に向けた取組みを促進する。	南部総合県民局 経営企画部 交通戦略課 海陽町

市・町関連施策	市町名
●民間バス事業者が運行する、市中心部と那賀川・羽ノ浦両町を結ぶ循環バス「ナカちゃん号」の運行支援を行う。	阿南市
●町営バス、コミュニティバスとも路線、便数とも限界まで縮小し運行している。木沢地区住民からはドアツードアのボランティアタクシー導入を望む声があり、導入環境を整える。	那賀町
●住民の生活交通の確保と美波町の交通体制の構築を図るために、デマンドタクシーの実証運行を行う。（実証区域の変更等検討）	美波町
●人口減少が進む現状において、関係町・県と連携し、持続可能なJR・阿佐海岸鉄道・徳島バス南部・町営バス等の公共交通ネットワークの再構築を検討する。	海陽町

※デュアルモードバイクル（DMV）とは、列車が走るための軌道と自動車が走るための道路の双方を走ることができる車両のこと。

4 自然とともに歩む地域づくり

(1) 美しく豊かな自然環境の保全と利活用

【プラン19】地域の環による自然保護活動と利活用

	主要業績指標	H25	H30目標
1	ビーチコーミング参加者数	0人	120人
2	「海からのめぐみ」を活用したまちづくり参加者数	0人	1,300人
3	千年サンゴ保全活動参加者数	95人	100人
4	どんぐりプロジェクトによる育苗本数（累計）	43,000本	58,000本
5	みなみから届ける環づくり会議における協働型環境保全実施回数	3回	3回

	主要施策・主要事業	担当
1	環境保全意識の向上を図るため、海岸漂着物の除去及びビーチコーミングを行うことにより、海の環境について学び考えることを推進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
2	美しく豊かな環境を次世代に継承するため、地元住民等と連携し、豊かな海からのめぐみを活用した持続可能なまちづくりを推進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
3	「千年サンゴ」の保護活動の強化と利活用により地域活性化を図る。	南部総合県民局 保健福祉環境部
4	牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。	南部総合県民局 経営企画部
5	地元の自然林から採取した広葉樹の種子を育苗し、公共事業の植栽工などに利用する「どんぐりプロジェクト」を推進し、在来植生の再生及び県土の保全を図る。	南部総合県民局 保健福祉環境部
6	みなみから届ける環づくり会議では、水環境の保全、放置竹林対策、住民参加型の森づくりの各課題に基づいた協働型環境保全活動に取り組む。	南部総合県民局 保健福祉環境部

【プラン20】青（みず）と緑（もり）が彩る自然環境・生態系の保全

	主要業績指標	H25	H30目標
1	合併処理浄化槽による処理人口	28,848人	31,000人
2	公的管理森林面積（累計）	850ha	3,000ha
3	「徳島県田園環境配慮マニュアル」に基づく事業計画策定地区数（累計）	8地区	13地区

	主要施策・主要事業	担当
1	浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽教室の開催、浄化槽キャンペーン等による意識啓発に加え、維持管理に関する指導を実施する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
2	水源林をはじめとする環境や防災面で重要な森林について、所有者の管理放棄や目的が明らかでない森林買収などに対応するため、公有林化（県版保安林、市町有林化）を進め、適切な保全を図る。	南部総合県民局 産業交流部
3	造林・下刈・除伐・間伐・路網等の森林整備を推進し、健全で豊かな森林の維持造成を図る。	南部総合県民局 産業交流部
4	農業農村整備事業、公共土木工事の実施では、自然環境に配慮した工事を推進する。	南部総合県民局 産業交流部 国土整備部
5	みなみから届ける環づくり会議の水質ワーキンググループにより、小中学生に対し、水環境に関する環境教育を実施する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
6	牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。（再掲）	南部総合県民局 経営企画部

市・町関連施策	市町名
●「阿南市生物多様性ホットスポット」選定地6箇所からモデル地区を選定し、関係者及び関係団体等と共に課題の共有や保全・活用の仕組みづくりについて検討する。	阿南市
●千年サンゴをシンボルとする牟岐の自然を守り、次世代継承のため、地元住民、団体などによる連携のもと、自然と共存するまちづくりに向けた環境保全活動、地域の活性化に繋がる活動を推進する。（再掲）	牟岐町
●海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金の対象を新築住宅だけでなく、増築・店舗・倉庫等にも対象を拡充し、町産材の活用を促進することにより、町産材の流通を活性化し、未管理森林の発生を防止し、健全で豊かな森林の維持・造成を図る。	
●「海陽町海部川保全条例」・「海陽町ふるさとの水を守る条例」の制定により、きれいな水環境の実現を図る。	海陽町
●竹ヶ島海中公園自然再生協議会を通じてエダミドリイシの採卵、稚サンゴ育成と移植及びサンゴ育成モニタリング調査の実施による保全・再生活動を行う。	

【プラン21】鳥獣害対策の推進、野生生物の適正管理

	主要業績指標	H25	H30目標
1	ニホンジカ捕獲頭数（県下全体）	9,954頭	6,300頭以上
2	狩猟免許新規合格者数（累計）	47人/年	200人
3	集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組むモデル集落数	0集落	10集落

	主要施策・主要事業	担当
1	「徳島県ニホンジカ適正管理計画」の達成のため、指定管理鳥獣捕獲事業により県が直接シカを捕獲するとともに、シカ肉の供給システムを改善し、ジビ工等地域資源としての価値を高める。	生活安全課
2	「阿波地美栄」の消費拡大やPRを推進するとともに、未利用資源の利活用を推進する。	農林水産政策課
3	新規狩猟免許所持者確保のために、南部圏域において年3回休日に狩猟免許試験を実施する。また、県猟友会が実施する狩猟初心者を対象とした研修会への講師派遣や市町が実施する狩猟関連イベント時に広報を行い、狩猟者の確保に努める。	南部総合県民局 保健福祉環境部
4	侵入防止柵の設置などのハード整備とモンキードック育成や緩衝帯の設置などのソフト対策を組み合わせ、住民が主体となって集落全体で取り組む鳥獣害対策を推進する。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
●鹿肉加工商品を開発販売しブランド化することにより地場産業として定着化させ地域の雇用創出を図る。（再掲）	那賀町
●有害鳥獣の計画的な駆除及び集落単位での防護施設の整備等を図る。	海陽町

(2) 自然エネルギーの利活用

【プラン22】自然エネルギーの「宝庫」の利活用

	主要業績指標	H25	H30目標
1	木質バイオマスによる発電量	—	(28) 6,000kw
2	川口ダム自然エネルギーミュージアムの整備	—	整備・活用

	主要施策・主要事業	担当
1	南部地域において、原料が低利用・未利用材も含む木材チップ活用したバイオマス発電を促進するとともに、必要となる木材の供給体制の整備を推進し、「カーボンニュートラル」による環境負荷の低減と地域材の利用拡大を図る。	南部総合県民局 産業交流部
2	本県の特性を活かし、未利用木質資源などのバイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出や、関連技術を活用した地域づくりに取り組む。	南部総合県民局 産業交流部
3	沿岸地域の豊富な自然エネルギーを有効活用するため、太陽光や小型風力発電、省エネ設備等を積極的に導入し、「持続可能な漁港」の取組みを支援する。	自然エネルギー 推進室
4	自然エネルギー活用の大切さを啓発するため、水力及び太陽光等の発電や環境学習の拠点となる施設を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用する。	企業局

市・町関連施策	市町名
●地域の活性化とコミュニティの再生を図るため「地域自立型クリーンエネルギー発電事業」の可能性を調査する。 ●三重大学船岡教授が発明した相分離変換システムのパイロットプラントを整備しリグノフェノール及びエタノールの製造実験を行う。 製造されたリグノフェノールは石油製品に替わる応用製品の試験製造を行う。 また、エタノールはE3、E10ガソリンとしての可能性を研究する。 BTLプラントについても実証試験を継続し燃料製造を行い、農業用作業機械等への運用可能性について研究する。	那賀町
●町内の未利用地（工場跡地・土砂採石場跡地）等への企業による大規模太陽光発電施設の誘致や、住民への住宅用太陽光発電システム設置費用の助成制度などにより、「地域自立型クリーンエネルギー」の導入を促進する。	海陽町

【プラン23】災害に強い自立・分散型エネルギーの推進

	主要業績指標	H25	H30目標
1	移動式水素ステーションの整備	—	1箇所
2	防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数	—	1市4町

	主要施策・主要事業	担当
1	防災拠点や避難所に、エネルギー供給の自立、分散に適し、災害に強い特性を有する、太陽光パネルや蓄電池といった「自然エネルギー」関連設備の整備を推進する。	自然エネルギー 推進室
2	地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、「水素グリッド構想」を策定するとともに、水素ステーションの整備を促進する。	自然エネルギー 推進室
3	次世代エコカー（EV,FCV,PHV等）の優れた蓄電池や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県及び市町村の公用車を次世代エコカーに更新するとともに、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組（V2Hの設置等）を推進する。	自然エネルギー 推進室

5 支えあい次世代につなぐ地域づくり

(1) ひとを呼び、育む地域づくり

【プラン24】若い世代の移住、定住の促進、新しいライフスタイルの展開

	主要業績指標	H25	H30目標
1	45歳未満の移住者数	26人	100人
2	サテライトオフィスの誘致（累計）	6社	30社

	主要施策・主要事業	担当
1	市町と連携し、「移住コーディネーター」の配置を促進する。	南部総合県民局 経営企画部 各市町
2	人材環流と地域活性化を図るため、人口減少・過疎高齢化への処方箋として、県、市町で「『四国の右下』若者創生協議会」を設置し、「サテライトオフィスの誘致拡大」と「若い世代にターゲットを絞った戦略的な移住・定住」を促進する。	南部総合県民局 経営企画部 各市町
3	全国屈指のブロードバンド環境や地域資源を活かし、さらなる企業の誘致や新たな雇用の創出を図るため、「『四国の右下』若者創生協議会」に、ワンストップで視察相談・案内に対応する総合相談窓口（コンシェルジュ）を設置するとともに、オフィス開設に関心のある企業に対する認定制度の創設や、圏域アクティビティを組み合わせた視察ツアーの実施を行う。	南部総合県民局 経営企画部 地域創造課 各市町
4	ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスのブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、「テレワーク実証実験」により、導入・実施時の課題を検証し、県内へのテレワークの普及を図る。	労働雇用課 企業支援課
5	市町と連携し、徳島型CCRCを推進する。	南部総合県民局 経営企画部 長寿いきがい課

市・町関連施策	市町名
<ul style="list-style-type: none"> ●移住交流支援センターの設置による、U・I・Jターン者等の受入れ施設の整備。 ●提供可能な物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討した上で情報の共有に努める。 ●かもだ岬温泉施設「かもだカフェ」の支援、富岡商店街での「阿南まちゼミ」への支援など、地域住民の活躍と交流により、地域の魅力を発信する。 	阿南市
<ul style="list-style-type: none"> ●那賀町における移住交流人口増加を図るため、移住交流推進地としてブランド化させる、プロモーション活動を実施する。また、那賀町地域おこし協力隊による新規移住交流推進事業を計画・実施する。 ●移住者の増加を図るため、那賀町での田舎暮らしの魅力を情報発信するとともに、U・I・Jターンの移住希望者に対し、移住に係る障害の低減と増加する空き家屋の有効活用を進めべく、売買及び賃借費用の低減補助を行う。また各地域組織団体等での空き家屋の紹介、移住者生活支援等の支援方法を検討する。 ●那賀町への移住希望者に対し、那賀町での田舎暮らしを体験することの出来る、「お試しハウス」を整備する。既存の田舎家屋を借り上げ、体験生活が出来るよう改修する。ここで生活体験をしてもらうことにより、具体的な魅力を実感しU・I・Jターン希望者の増加を促進する。 	那賀町
<ul style="list-style-type: none"> ●移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など移住交流（ウェルかめ）コーディネーター及び地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。 ●コミュニティビジネスの創出のためのノウハウや育成のための助成を継続し、支援を行う。 	美波町
<ul style="list-style-type: none"> ●空き家等の実態調査及び所有者の売買・賃貸希望等を調査し、「空き家バンク」（仮称）を創設し、不動産業者と連携しながら、移住希望者に情報を発信するとともに、住宅改修や起業に係る各種助成制度を創設し、移住の促進を図る。 ●全国屈指のブロードバンド環境や公共遊休施設・空き家・空き店舗などの地域資源を活かすとともに、誘致（起業）に係る各種助成制度を創設し、サテライトオフィス進出企業の誘致を積極的に行う。 更に、サテライトオフィス先進地の神山町のサテライトオフィス集積施設に本町のサテライトオフィスを設置し、興味を持つ企業等に対し、情報提供・情報交換等を行い、本町への誘致につなげる。 	海陽町

【プラン25】農林水産業をはじめとする地域産業を支える担い手の育成・新規就業支援

	主要業績指標	H25	H30目標
1	新規就農者数（累計）	17人	100人
2	農林水産業新規就業者数（累計）	34人	220人
3	農業系大学生等のインターンシップ受入人数（累計）	1名	120名
4	新規林業就業者数（累計）	6人	60人
5	小中高校に対する森林・林業学習の実施（単年）	4件	10件
6	新規漁業就業者数（累計）	11人	60人

	主要施策・主要事業	担当
1	UJターン者等に対して新規就農への意欲喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な拡大を図るため、青年給付金事業を実施する。	南部総合県民局 産業交流部
2	新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上を図るため、「かいふ新規就農者支援協議会」の設立やサポート隊結成により支援体制を整備するとともに、海部青年農業者会を核に、農業基礎研修等を行う。	南部総合県民局 産業交流部
3	農村活性化を目指す地域住民団体が地域外からの移住就農受け入れ推進などの取組を積極的に実施している例が見られるため、それらの活動に対する支援を行う。	南部総合県民局 産業交流部
4	農作業の労働力不足を支援する産地エリアを丹生谷地域から阿南市まで拡大するとともに、新たな人材確保に向けた公募方法の検討を行うなど、阿南市・那賀町の各品目の実態に応じた労力補完システム（労働力確保サポートバンク）を構築する。	南部総合県民局 産業交流部
5	担い手の高齢化、後継者不足の対応策として、地域農業の生産性向上や農業生産活動の維持を図るため、営農の全部又は一部を協動で行う集落営農組織の育成・確保を推進する。	南部総合県民局 産業交流部
6	県内外在住の学生等に対して、インターンシップ事業等を通じて農家体験研修を契機とした農家との交流を進め、県内の就農に向けた支援を行う。	南部総合県民局 産業交流部
7	土地改良施設や農地等の保全及び農山漁村地域の活性化の推進に対し、理解と熱意を有する地域のリーダーとなる「ふるさと水と土指導員」の育成とその活動を支援する。	農山漁村振興課 南部総合県民局 産業交流部
8	豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開することを目的に、県立那賀高校へ「森林クリエイト科」を設置する。	教育委員会
9	若手林業従事者「山武者」との連携により大学・高校生の就業体験を実施し、新規就業者の確保を図る。	南部総合県民局 産業交流部
10	豊かな森林を将来にわたって守り引き継ぐため、将来の森林・林業を担う人づくりとして、若手林業従事者「山武者」と連携を図り、小中高等学校の児童・生徒を対象とした「森林・林業体験学習」を実施する。	南部総合県民局 産業交流部

11	県内外の高校生・大学生等に対して、徳島県の林業への関心を呼び起こし、林業を就職先の一つとして認識してもらうため、「山武者」の感性を最大限に活かした就業体験（インターンシップ）を実施することにより、林業労働力の確保を行う。	南部総合県民局 産業交流部
12	林業事業体を中心に、新規林業就業希望者の受け入れを支援する。 また、新規林業就業者の定着を促進するため、研修を通して、林業に関する知識や技術を習得させるとともに、高性能林業機械等の操作ができるオペレータを養成する。	南部総合県民局 産業交流部
13	平成28年春に開校を予定している「とくしま林業アカデミー（仮称）」の現地県南実習地の整備や研修内容の充実を図り、担い手確保対策を推進する。	南部総合県民局 産業交流部
14	那賀町の和喰県有林を活用し、高校、大学及び行政の連携のもと、森林体験や学習の場となる体験林「フォレストキャンパス（仮称）」を創出することで、将来の担い手の確保や森林に対する意識の醸成を図る。	南部総合県民局 産業交流部
15	県民が木材の良さやその利用の意義を学ぶ教育活動である「木育」を推進するため、木とふれあい、木に学び、木でつながることができる「木育の拠点」を整備する。	南部総合県民局 産業交流部
16	新規漁業就業者の定着を目指すため、生活支援等を行う青年漁業給付金事業をモデル的に実施する。	南部総合県民局 産業交流部
17	県内高校生を対象に、漁協と連携して、海士や小型定置網の実践的な体験漁業に取り組むことによって、漁村地域における就業希望者の積極的な受け入れに向けた意識の醸成を図る（あまちゃん体験漁業）。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	市町名
●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用に使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲）	那賀町
●海陽町元気になる「和」条例の基本理念の1つである「活力ある地域づくり」実現するため、「海陽町集落右上がり事業」による、農水産物の出荷支援等の農水業振興と同時に買い物弱者対策及び高齢者の見守りサービスを行い、農山漁村の活性化を図る。	海陽町
●全国の希望者を対象に、短期（1週間）～中期（1ヶ月）間程度、一次産業に従事し、就業体験（インターンシップ事業）を行い、一次産業の後継者不足の解消と、移住・定住の促進を図るとともに、起業に係る各種助成制度を創設し、新規就業者に対する支援を行う。	

【プラン26】若い世代の結婚、子育てを支える地域づくり

	主要業績指標	H25	H30目標
1	認定こども園設置数	4ヶ所	14ヶ所
2	放課後児童クラブの設置数	18	25
3	病児・病後児保育実施市町数	1市1町	1市4町
4	中高校生を対象としたライフプラン教育の実施回数（累計）	18回／年	80回

	主要施策・主要事業	担当
1	すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる認定こども園の設置を促進する。	子ども・子育て支援室
2	昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を推進する。	子ども・子育て支援室
3	短期のパートタイム就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせ、より一層利用しやすくなるよう、一時預かりサービスの拡充を図る。	子ども・子育て支援室
4	人生経験の豊富な高齢者が子育て支援に参加することで、子どもやその親と世代間の交友が促進され、地域の子育て力の強化が図られることから、県内各地で、子育て活動を実施しているシニア団体を支援するとともに、高齢者向けの研修会を実施する。	次世代育成・青少年課 南部総合県民局 保健福祉環境部
5	多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設する。	子ども・子育て支援室
6	乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、市町が実施する乳幼児等医療費助成事業に対して助成する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
7	病児・病後児サポート事業の実施により、病児、病後児の受入れ環境を整備を支援する。	子ども・子育て支援室
8	市町と連携し、若者の出逢いの機会を増やし結婚を支援するため、県内企業・団体間の婚活支援ネットワークの拡大を図る。また、「きらめき縁結び応援団」と連携し、地域の特色を活かした魅力ある婚活イベントを実施するとともに市町の取組みを支援する。	次世代育成・青少年課 南部総合県民局 保健福祉環境部 各市町
9	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。	南部総合県民局 保健福祉環境部
10	中高校生を対象に安全安心な妊娠・出産につながる心と体の健康づくりに関する基本的な関する正しい知識の普及啓発、情報提供等を行い、若い世代からのライフプラン教育を推進する。	南部総合県民局 保健福祉環境部

市・町関連施策	市町名
●那賀町における子育て支援施策について網羅した広報誌を作成し、町内在住子育て世帯だけでなく、町外にも情報発信し那賀町の子育てにおける魅力を伝える。	那賀町
●特別支援連携協議会を中心に関係機関と連携し、幼少時から就労に至るまでの特別支援教育体系の強化を図る。 ●子育て支援事業としておやこサポートセンター事業を推進するとともに、事業の中で大学生等による学習支援や英語スキル強化事業を実施する。	牟岐町
●若者が活躍できる場所を積極的に作り、また、あらゆる機会をとらえ交流機会の創出により人材の育成を図る。	美波町
●保育料の第3子以降の無料化を実施する。 ●少子化に対応した保育サービスを提供するため、保育所の統合を進める。 ●ファミリーサポートセンターを設置する。 ●海陽町婚活実行委員会（コンカラーレ海陽）主催による、地域資源を活かした婚活イベントを開催し、独身男女に出会いの場を提供し、婚姻率の向上を図ることにより、移住・定住化を促進する。	海陽町

(2) まちを創生し、次世代につなぐ地域づくり

【プラン27】ひとが輝き、まちを支える地域づくり

	主要業績指標	H25	H30目標
1	NPO法人数	31団体	40団体
2	農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組む地区面積	1,333ha	2,700ha
3	大学と連携した建物悉皆調査地区数	—	8地区

	主要施策・主要事業	担当
1	NPO法人等の充実した活動の展開及び地域住民の社会貢献活動への参加・参画の促進を図り、NPO法人等市民活動団体の活性化と官民協働・連携の推進を図る。	南部総合県民局 経営企画部
2	地域おこし協力隊の活動を支援し、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を促進する。	南部総合県民局 経営企画部
3	障がい者が高齢者に対し、食品等の販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献できる活動を推進する。	障がい福祉課
4	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮にあたり、農地・農業用水等の保全のための地域の共同活動により行われる取組みや、中山間地域等における農業生産活動を推進する取組み等を支援する。	農林水産政策課 南部総合県民局 産業交流部
5	農作業の労働力不足を支援する産地エリアを丹生谷地域から阿南市まで拡大するとともに、新たな人材確保に向けた公募方法の検討を行うなど、阿南市・那賀町の各品目の実態に応じた労力補完システムを構築する。	南部総合県民局 産業交流部
6	過疎化や高齢化に悩む農山漁村集落と、社会貢献・地域貢献の一環として農山漁村地域を応援したい企業・大学・NPOとの協働による農山漁村の活性化に係る活動を支援する。	農山漁村振興課 南部総合県民局 産業交流部
7	大学や建築士会等との連携による建物調査を実施し、空き家、遊休施設の移住・定住や起業支援及び防災対策などへの利活用を図る。	南部総合県民局 経営企画部
8	南部総合県民局、市町、民間団体が連携・協働する「地域協働センター」において、地域の優れた個性と魅力を活かすための地域づくりを総合的に推進する。	南部総合県民局 経営企画部
9	県健康福祉祭において地域における高齢者が参加しやすい環境を整備とともに、高齢者の生きがいと健康づくりをさらに推進し、より多くの「元気高齢者づくり」を目指すため、「県南部、県西部サテライト大会」を開催する。	長寿いきがい課 南部総合県民局 保健福祉環境部

市・町関連施策	市町名
<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人との連携を図りながら、ボランティア活動の活性化を図るための情報提供や、活動支援を行う。 ●提供可能な物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討した上で情報の共有に努める。（再掲） 	阿南市
<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティの維持・活性化のほか、産業の振興や後継者育成など地域にあった活動を実施するまちづくり協議会に対して必要な支援を行い、地域の特性を活かしながら、住みよいまちづくりを目指すことを推進する。 ●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用に使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲） 	那賀町
<ul style="list-style-type: none"> ●出羽島集落において、重伝建事業による町並み保存と空き家の多角的有効活用を並行して先行実施し、行政・地域・地域住民の受け入れ体制整備を推進する。 ●地域活性化センターの名称で交流の拠点として整備を進める。 ●耕作放棄地解消に向け、企業、NPOなどを含めた観光農業、グリーンツーリズムなどの多面的な取組みを推進する。 	牟岐町
<ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化が進行する地域において、介護予防をはじめ地域の見守り等に取り組む地域づくり団体を支援する。また、既存公共施設（美波町高齢者福祉センター）を改修し、高齢者をはじめ子ども等が気軽に集い、地域で支え合う拠点整備に取り組む。 ●地域コミュニティの維持、活性化のための地域おこし協力隊事業や地域づくり団体への各種支援を実施すると共に長期にわたる活動の実証や検証を行う。 ●移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など移住交流（ウェルかめ）コーディネーター及び地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。（再掲） ●地域資源を生かした着地型観光（体験ツアー）により空き家、空き家店舗等の利活用を実施し、よくばり体験拠点を整備する。（再掲） ●地元住民と検討を重ねた結果、防災機能を持つ施設（ヘリポート及び防災兼用文化伝承施設）として整備する。 	美波町

●空き家等の実態調査及び所有者の売買・賃貸希望等を調査し、「空き家バンク」（仮称）を創設し、不動産業者と連携しながら、移住希望者・サテライトオフィス進出希望企業に情報を発信するとともに、各種助成制度を創設し、移住の促進及びサテライトオフィスの誘致を図る。

●住民参加型のまちづくりとして、「海陽町みらい会議」を創設し、地域住民からの提案に基づく行政施策を実施し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。

海陽町

●地域おこし協力隊事業を大幅に拡大し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。

●宍喰商業高校跡地について検討する。

●耕作放棄地解消に向け、企業、NPOなどを含めた観光農業、グリーンツーリズムなどの多面的な取組みを推進する。また、農用地としての利用が困難な場合は、太陽光発電施設用地等としての利用など、耕作放棄地の有効活用を図る。

【プラン28】地域でひろがる学びの環づくりと大学の専門知識の活用

	主要業績指標	H25	H30目標
1	牟岐少年自然の家を拠点とした自然体験・交流体験等への参加者数	100人	400人
2	南部圏域でのフィールドワーク参加大学数	4大学	12大学
3	地域をキャンパスとした学生受講者数（累計）	—	年間延べ 500人

	主要施策・主要事業	担当
1	豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開することを目的に、県立那賀高校へ「森林クリエイト科」を設置する。（再掲）	教育委員会
2	豊かな森林を将来にわたって守り引き継ぐため、将来の森林・林業を担う人づくりとして、若手林業従事者「山武者」と連携を図り、小中高等学校の児童・生徒を対象とした「森林・林業体験学習」を実施する。（再掲）	南部総合県民局 産業交流部
3	那賀町の和喰県有林を活用し、高校、大学及び行政の連携のもと、森林体験や学習の場となる体験林「フォレストキャンパス（仮称）」を創出することで、将来の担い手の確保や森林に対する意識の醸成を図る。	南部総合県民局 産業交流部
4	県立総合大学校南部校においては、地域の特性を活かした講座を開催し、21世紀を担う人材の育成を図る。	南部総合県民局 経営企画部
5	県立総合大学校ホームページにおいて、主催講座等をデジタルコンテンツ化したものを配信するなど、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実を図る。	県立総合大学校 本部
6	急激に人口減少が進む中、小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障するという「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」を県内に普及するため、県南部においてICTを活用した合同授業等に取り組みます。	教育委員会
7	牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を推進する。	教育委員会
8	「Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業」の一環として、県立牟岐少年自然の家など県南施設を有効活用し、「徳島サマースクール by HLAB」（高校生対象）、「グローバルコミュニケーション向上事業」（中学生対象）を実施し、グローバル人材育成の取組みを行う。	教育委員会
9	大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援する。	県立総合大学校 本部

10	若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化の取組み及び交流人口の拡大を図るため、南部圏域をフィールドとした大学生による研究等を実施するとともに、県外大学生による南部圏域ならではの農山漁村体験や実習の実施、さらに、大学サテライトキャンパスの誘致を促進し、地域振興策の検討や移住・定住のきっかけづくりとする。	南部総合県民局 経営企画部 各市町
11	大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進する。	県立総合大学校 本部
12	地域の課題解決につながる政策提言を行う「とくしま政策研究センター」（県立総合大学校）において、「地域協働センター」などと連携し、調査研究を実施する。	県立総合大学校 本部

市・町閣連施策	市町名
●大学生、高校生、中学生が主体となり、学びの場づくりに取り組み、地域住民との交流を通じて町を担う人材を創出する。	牟岐町
●豊かな自然と地域資源（ストック）を活かして、教育機関と連携し、「山村留学」による小中学生の受け入れを実施する。（再掲） ●地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組みを図る。	海陽町

【プラン29】伝統ある歴史・文化の継承

	主要施策・主要事業	担当
1	牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。（再掲）	南部総合県民局 経営企画部
2	「四国八十八箇所霊場と遍路道」を将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速する。	総合政策課
3	集団的かつ持続可能な体制整備、農地・農業用水の保全の取組みにより、農業・農村が有する国土保全や景観維持等の多面的機能を確保する取組みを支援する。	南部総合県民局 産業交流部 農山漁村振興課

市・町関連施策	市町名
●阿南市内各地域の伝統芸能、伝統文化を掘り起こし、共有の財産として後世に引き継ぐための施策を展開するとともに、広報あなんや市のホームページにより各地域の祭りを広く市民にPRする。	阿南市
●文化事業として、町内に多く存続する農村舞台で、「丹生谷清流座」などが人形浄瑠璃を公演する。昨年、襖からくりの修繕を行った辺川神社農村舞台も加え現在、公演が行える舞台（八面、拝宮、川俣、北川、辺川、鎌瀬、坂州）の7カ所の農村舞台を活用し、人形浄瑠璃上演する。また、人形浄瑠璃以外の利用について模索する。	那賀町
●出羽島の文化資源を活用し地域情報を発信する。	牟岐町
●住民が主体となっておもてなしの心により、接待所において訪れるお遍路との交流を図る。 ●地域に埋もれている歴史文化資源を掘り起こし、地域の魅力として発信する。	美波町
●地域に埋もれている歴史的・文化的・自然的資源を掘り起こし、地域の魅力として発信し、観光資源につなげる。	海陽町